

2016年1月12日

報道機関各位

経済成長フォーラム

企業経営者 緊急アンケート調査報告

TPPの影響と対応～現下の経済と企業経営～

―― 9割の企業が大筋合意を評価 ――

大田弘子元経済財政政策担当大臣を座長とする有識者会議・経済成長フォーラム（事務局：日本生産性本部）は、この度、昨年10月5日に大筋合意されたTPP（環太平洋パートナーシップ）協定の評価や影響を中心に、企業経営者に対し緊急アンケートを実施し発表した（回答者数183人）。

それによると、TPPの大筋合意を9割の企業が評価し、日本にとっての最大のメリットは「国内の構造改革が促進される」との期待感を示した。

一方、自社にとって「TPPはメリットがある」とした企業は約5割に上り、最もメリットが大きい分野は「関税の削減・撤廃」であるとした。さらに、TPP発効後の企業の対応のトップは、「加盟国市場への参入や投資を増やす」だった。

また、今後TPPに加盟してほしい国のトップは「中国」だった。主な調査結果は下記のとおり。

【TPPについて】

1. 大筋合意（2015年10月5日）に対して、9割の企業が評価 資料1頁
2. 日本にとって最大のメリットは「国内の構造改革の促進」 資料2頁
3. 自社にとってメリットがあるとした企業は5割 資料3頁
4. TPP発効後の企業の対応のトップは「加盟国市場への参入・投資の増加」 資料5頁
5. 今後TPPに加盟してほしい国のトップは「中国」 資料7頁
6. TPPを日本の成長に活かすために政府が最優先で取組むべき政策は「規制改革」 資料9頁

【日本経済について】

7. 景気の実感は「横ばい」が7割 資料11頁

【自社の経営について】

8. 自社の成長目標の達成見通しは半年前と、「変わらない」が5割 資料13頁

【経済成長フォーラム】 座長： 大田 弘子 （政策研究大学院大学教授）

コアメンバー： 高橋 進 （日本総合研究所理事長）

富山 和彦 （経営共創基盤CEO）

URL：<http://www.economic-growth-forum.jp>

【お問合せ先】 経済成長フォーラム事務局：(公財)日本生産性本部・公共政策部

担当： 内山 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

【同日配付記者クラブ】 経済団体記者会、内閣府記者クラブ、経済産業記者会

経済産業省ペンクラブ、農政クラブ、農林記者会